

Political Studies in the Comparative Welfare State Research : Place or Close the Distance from Sociological Perspective

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/19766

比較福祉国家研究のなかの政治学 —社会学との隔絶と接近の位相—

西 岡 晋

インドネシアやシャムには、「ヤシガラ碗の下のカエル」という諺がある。これらの国では、半分に割ったヤシガラをお碗として使う。この碗には台がなく、底は丸いままだ。碗が上を向いているところに間違って飛び込み、碗が引く繰り返って中に閉じ込められたカエルは、碗を前後左右に動かすことはできても、なかなかそこから抜け出すことができない。そうこうしているうちに、やがてカエルの知る世界はヤシガラ碗が覆う狭い空間だけになってしまう。

—ベネディクト・アンダーソン『ヤシガラ碗の外へ』

はじめに

本稿は、比較福祉国家研究において政治学の果たしてきた役割とその特徴について、研究史を丹念に追うことで浮き彫りにし、これまでの成果を確認するとともに、今後の課題を明らかにしようとするものである。その際、これまで重要な貢献を果たしてきた社会学的アプローチと政治学的アプローチの隔絶と接近の関係を踏まえ、両者の対比を試みながら、政治学的アプローチの固有性のみならず、比較福祉国家研究が学際的な研究領域であることを重視して政治学と社会学の対話可能性についても探りたいと考えている。

もちろん、以下で検討する先行研究は包括的、網羅的なものではないことはいうまでもない。たとえ重要な研究であっても政治理論や規範的研究は最初から除外されており¹、経験的・実証的な分析を主たる検討対象としていることに加え、実証的研究であっても、たとえば、最近、興隆著しい「資本主義の多様性」論や資本権力・企業権力中心アプローチについても本格的な検討を行っていない。したがって、以下の諸章で言及されるのは、筆者の関心に基づくご

1 政治・社会理論を含むレビューとしては、田中拓道（2008, 2009）を参照されたい。

く限られた範囲の研究にとどまる。また、社会学の専門家ではないため、社会学分野で取り上げる先行研究はごく一部に限定される。それらの限界を考慮してもなお、当該分野が近年になって急速な発展をみせ、とくに政治学者の参入が増大してきている状況を鑑みれば、現時点において、一旦、比較福祉国家研究の「棚卸」をして、これまでの成果と今後の課題を見極めておくことは重要な意義をもつものと思われる。

以下では、1970年代から現在に至るまでの比較福祉国家研究の変遷をたどり、それらを4つの世代に区分して整序化した上で、各世代の主要な研究、理論枠組みを検討していく。各世代における代表的な論者、研究上の主題と手法、独立変数と従属変数の設定の仕方などに着目して、それぞれの特徴を抽出し、社会的アプローチとの関係を踏まえながら、政治学的アプローチの福祉国家研究史を跡づける。最後に福祉国家論における政治学と社会学の関係を整理して、今後の両者の対話可能性を検討する。それと合わせて、政治学独自の貢献はいかにあるべきかを論じる。

1. 福祉国家発展の研究—第一世代から第二世代まで—

1. 1 第一世代の研究—近代化論と収斂説—

比較福祉国家研究の歴史は福祉国家それ自体の歴史とともに古く、19世紀中葉にまでに遡ることができる(Mares 2009: 358)。とはいえ、当該研究領域の、とりわけ実証分析を主体としたそれは、やはり第二次世界大戦後、とくに1960～70年代以降に大きく花開いた。

この時期、創成期にあたる第一世代の研究テーマは福祉国家の形成・発展要因を明らかにすることであった。アプローチとしては多数変数志向 (large-N) であり、主として計量分析の手法を用いた点に一つの特徴がみられる。

彼らは、福祉国家形成の要因は各国の経済水準や社会的な条件にあると主張した。代表的論者であるウィレンスキー (Harold L. Wilensky) は「経済水準

が福祉国家の発展をもたらす根本原因である」と述べている（ウィレンスキー 1984：98）。この言述は第一世代の関心と主張とを端的に表すものである。ただし、経済的変数と福祉国家発展の関係を直接的に結びつけていたわけではなく、両者のあいだに人口の高齢化と社会保障制度の成熟という二つの媒介変数の存在を指摘しており、経済的変数にすべてを還元しているわけではない。しかし、後年登場してくるような、政治的変数の重視という姿勢はここからは感じることはできない。

ひるがえって日本の研究者では、本稿の関心からすると、社会学者の富永健一の議論も注目される。富永は、「家族の失敗」という社会的変数を独立変数として、福祉国家形成を説明する。すなわち、経済の発展や産業構造の転換は社会の高齢化や核家族化をもたらし、それによって、従来は家族が担っていた福祉機能を国家が代替する必要性が高まってくる。富永は、福祉国家とは、「解体しつつある家族の中に国家が入っていく制度」であると主張する（富永 2001：49）。この説明様式は、国家による家族の機能的代替の観点から福祉国家を意味づけている点で、機能主義的な議論の代表例として考えられる。経済的・社会的変数を重視した第一世代は機能主義的観点から福祉国家の発展をとらえていたわけである。

第一世代の福祉国家論が焦点をあてたのは、国家間の差異ではなく、むしろその類似性、共通性である。そして、諸国家が近代化や産業化を経て福祉国家へと至る一本の道筋を示す、という点において、収斂説が支配的な議論であった。資本主義と社会主義という政治・経済・社会体制の相違にかかわらず、諸国家では同じように産業化が進み、結果的に両体制の社会構造は同型的なものへと収斂していくという、近代主義的なインダストリアリズムが、収斂説の議論の下敷きになっていた。インダストリアリズムを実証する素材として福祉国家発展が選ばれ、その計量分析が進められたともいいうる（藤村 1999：27）。収斂説は比較福祉国家研究の中心的な命題となり、とりわけ社会学者によって実証分析が取り組まれた（藤村 1999：25）。

時期的にはややずれるが、富永を主査にすえ、1984年度から86年度にわたって実施された社会保障研究所の研究プロジェクト「社会保障発展のパターンの国際比較研究」も、主題と関心、計量的手法を用いたアプローチを同じくするという意味で、第一世代の福祉国家研究に位置づけられる。その成果の一つである平岡公一（1987）の研究は、先進資本主義諸国、社会主義諸国、途上国を含む各国における社会保障制度の形成と発展を産業化・近代化の観点から明らかにするとともに、先進資本主義諸国を中心に収斂説の検証を行っている。結論として、産業化仮説は実証される一方、収斂説に関しては、諸国家間の類似性の高まりは確認できるものの、単純には妥当しないという。

三重野卓（1987）は、人口的要因、経済的要因、社会的要因、政治的要因を独立変数に置き、それと社会保障発展との関係を検証している。そこでは政治的変数が組み込まれており、政治学的な視点も入っているが、途上国や社会主義国も分析対象となっているため、主として資本主義国と社会主義国の異なる政治体制間の比較を念頭に置いたモデルとなっている。そこでの大きな関心は、やはり、産業化による収斂傾向の解明にあったといえる。

このように第一世代においては、経済的・社会的変数が福祉国家の形成・発展の要因として重視され、それを実証的・計量的に明らかにすることが主流の研究であった。福祉国家分析に取り組んだのは社会学者が多く、彼らが研究を先導してきた。その意味で、第一世代の比較福祉国家研究は政治学との関連性は薄く、社会学の強い影響力のもとに発展したのである。

1. 2 第二世代の研究—福祉政治の「発見」と分岐説—

比較論的な視角からの福祉国家分析が叢生しはじめた1970年代初頭、第一次オイルショックが発生したことは、むしろ研究上のブレイクスルーをもたらした。オイルショックを境として、現実の先進福祉国家の環境変化は著しく、高度経済成長時代が終わりを告げ、低成長時代へと転換を遂げる。経済・社会構造の大きな揺らぎに合わせるかのように、「大きな政府」を批判する新保守主

義が台頭して「福祉国家の危機」が喧伝される一方、イデオロギー的にはその対極に位置するマルクス主義陣営からも福祉国家の危機論や破綻論が提起される（西岡 2005b）。これらの議論は、あらゆる先進福祉国家が危機的状況を呈し、早晚、構造的変化がもたらされ、終焉を迎えることを予測しており、その点で第一世代とは逆の方向性での収斂説ともいえる。しかしながら、それらとは対照的に、実証研究においては、「収斂の終焉」論が登場してくる。

ゴールドソープ（John H. Goldthorpe）らは「収斂の終焉」を宣言し、インダストリアリズムに基づく収斂説を批判した（ゴールドソープ編 1987）。そのことは、比較福祉国家研究において、機能主義的説明から社会的行為論への転換を促すことを意味した（藤村 1999：38）。この時期にはネオ・コーポラティズム論が大きな注目を浴びたが、それは政治経済体制の多様性を指摘し、新保守主義とは異なるオルタナティブを指し示すものであった（シュミッター／レームブルッフ編 1984、レームブルッフ／シュミッター編 1986）。ミシュラ（Ramesh Mishra）は、先進福祉国家のうち一部の国では新保守主義を基調とした「縮小戦略」がとられた一方で、スウェーデンやオーストリアなどの社会コーポラティズムを基盤とする諸国では、戦後福祉国家の理念と制度の持続化を図る「維持戦略」が試みられたことを明らかにし、諸国家間の危機対応戦略の相違に目を向けている（Mishra 1990 [1995]）。

ところで、第一世代の比較福祉国家研究は発展途上国から先進国まで、分析の対象範囲を広くとっており、経済的・社会的要因仮説は一定程度の支持を集めていた。しかし、先進諸国に対象を限定してみれば、経済的・社会的な条件が似ていても、福祉国家制度には量的、質的にそれなりの差があることは明白である。その後、ニュアンスに富んだ分析への志向性が強まり、研究の照準が先進資本主義諸国に限定されることで、この時期から政治学者の本格的参入もはじまってくる。

福祉国家間の共通性から差異性へのまなざしの転換は、福祉国家論の世代交代をもたらした。第二世代は、収斂説の検証ではなく国家間の相違を半ば前提

として、政治的変数を独立変数にすべ福祉国家発展の国家間差異を説明した点
を特徴とする。「政治が重要 (politics matters)」(Castles and McKinlay 1979)
というキーワードは、この世代の基本的テーゼを表しており、その後の比較福
祉国家研究でも頻繁に引照され、「世代交代」を印象づけた。経済的・社会的
条件が非常に似通っている先進資本主義諸国のなかで従属変数間に何らかの違
いが見出せるとすれば、その要因が残りの政治的変数に求められたのも、ある
意味で自然な成り行きであったのかもしれない。研究手法としては多数変数志
向の定量的分析とともに、「政治が重要」であることを少数事例志向 (small-N)
の質的分析から論証しようとする研究も行われるようになった。

第二世代の最良の成果はエスピン・アンデルセン (Gösta Esping-Andersen)
の『福祉資本主義の三つの世界 (The Three Worlds of Welfare Capitalism)』であ
ることは衆目の一致するところであろう (Esping-Andersen 1990 [2001])。福
祉国家の目標を脱商品化に定め、国家間の差異をレジームという概念を用いて
整理・類型化、「三つの世界」として鮮やかに描き出し、それらの形成要因を
探究した同書は、福祉国家研究に足を踏み入れた者が一度は手にとり、読者に
深い感嘆をもたらす、「現代の古典」ともいえるほどの地位を獲得した²。

さて、福祉国家形成の政治的要因の探求が第二世代における最も大きな主題
となったが、そこで主流となった理論的アプローチは「権力資源論」である

2 エスピン・アンデルセンの議論に対してはレジーム類型の数やジェンダー論的視座の
希薄さがかねてより批判されてきたが、そうではなく、むしろデータ内在的に『三つの
世界』で用いられた脱商品化の実証分析そのものを地道に(再)検証し、問題提起をし
ている論者として、Scruggs and Allan (2006)がある。たとえば、『三つの世界』に示さ
れている日本の脱商品化度の計算結果に(単純な)誤りがあることなどが指摘されてお
り、同書では日本は脱商品化度で保守主義レジームに位置づけられているが、正しい計
算結果では、自由主義レジームに位置づけられる (Scruggs and Allan 2006 : 61-62)。
また、Scruggs and Allan (2008)では社会的階層化に関する(再)検証を行い、「三つの
世界」の確固たる類型を抽出できないこと、2000年代のデータから近年では自由主義化
が進んでいることなどが明らかにされている。彼らの検証作業は「古典」のもつ神話作
用を中和化し、福祉レジーム論の再考を促すという点で重要な貢献である。

(Korpi 1983, 1985; O'Connor and Olsen 1998; Huber and Stephens 2001; 新川 1993など)。権力資源論は「福祉国家の発展はおそらく、階級連関的な分配上の対立と党派政治を映し出すものであろう」という基本的な考え方に基づく (Korpi 2006: 168)。その理論的含意を約言すれば、「社会民主主義モデル」とも別称されるように (Shalev 1983)、福祉国家間の差異は社会民主主義勢力の権力資源動員の差異によって説明できるというものである。民主的階級闘争における労働運動との緊密な関係をもとに社会民主主義政党が政権について政府を掌握できれば、当該国の再分配制度が発展するとされる。

権力資源論は、社会の機能的充足という側面から福祉国家の発展を位置づけた第一世代とは異なり、社会におけるコンフリクトの存在を重視し、政治過程に着目した。その点で、第二世代の福祉国家研究には社会学的視座から政治学的視座への転換がみられる。

しかし一方で、権力資源論は社会の階級構造を重視し、権力所有の構造的偏在を軽視した多元主義論への理論的なアンチテーゼを提起するという意味ももっていたことも重要である (Olsen and O'Connor 1998: 6)。政治社会の構造的分析の視点を内包させ、投票行動研究における社会学モデルや政党システム論における社会的クリーヴィッジ論と同様に、社会構造的特性の政治的営為への反映を重視するという点において、権力資源論の根底には社会学的発想も横たわっていたと指摘できる。その上、主唱者であるコルピの理論枠組みは当時の社会運動論の資源動員論が発想源になっており (渡辺 1996: 53-54)、社会学の知見を援用していたということでも、社会学との接点は多かったといえ、政治学のディシプリンに対するこだわりは見受けられない³。福祉国家研究における政治学と社会学の関係は未分化であり、両者が半ば融合していた状況にあったといえるだろう。

3 コルピ (Walter Korpi) やとくにエスピン・アンデルセンの場合は政治学者というよりも政治社会学者であり、その意味では、第二世代の中核を形成したのは社会学者であったともとらえられる。

2. 第三世代の研究—歴史的制度論の登場—

2. 1 福祉国家縮減と「新しい政治」

第二世代以降、福祉国家は政治学の大きな主題として認識されるに至る（宮本 1999）。とはいえ、政治学と社会学の関係という視点からまとめれば、権力資源論は、第一に社会運動研究における資源動員論の知見を援用したこと、第二に階級という社会的変数に着目したこと、それら二つの点において、社会学との接点を保っていた。第二世代では政治学と社会学の隔絶状況はそれほど深刻ではなかったかもしれない。

しかしながら、1990年代以降、政治学での新制度論の登場により比較福祉国家研究は新たな世代へと代替わりし、それとともに、政治学と社会学の接点は希薄化していく。研究分野ごとの専門分化が著しく進んだのである。

第三世代の特徴は、第一に、福祉国家の持続性や国家間の差異を説明すべき従属変数としていることである。福祉国家の形成・発展の動態ではなく、その縮減や改革期における制度の安定性という静態的側面を説明することが主流となっている。分析の対象時期が80年代以降に移ったためである。

第二に、それらを説明する独立変数として、政治的変数を重視していることが挙げられる。権力資源論が重視した階級のような社会的変数はあまり考慮されなくなり、その代わりに政治制度や政党システム、それらを包括した概念である拒否点、拒否権プレイヤー、あるいは政党や政治家の政治戦略、社会保障制度の制度特性といった政治的変数に着眼している。

第三に、階級論や社会運動論のような社会学の知見を援用することも少なくなり、むしろ経済学との連携を強めていることも近年の特徴である。たとえば、歴史的制度論において鍵を握る概念として「経路依存性」があるが（Krasner 1988; Pierson 2000）、もとをたどれば理論経済学や経済史において彫琢されたモデルであり、それを政治学に応用したものである（西岡 2007a）。

そして方法論的には、歴史的制度論者の場合、比較歴史分析や質的な事例研

究が多くを占める一方、制度の重要性を明確に実証するために、多数変数志向の計量分析も行われている。それに加えて、数理的な分析もみられるようになるなど、きわめて多様な分析手法が試みられている。

1990年代以後、それまでの主流派であった権力資源論に対する実証的・理論的批判が高まり、新たな枠組みが開発され、理論的活況を呈しており⁴、とくに歴史的制度論の登場は、その後の福祉国家研究の政治学的転回をさらに推し進めたといえる。「新制度論 (new institutionalism)」と称される理論的アプローチは通常、合理的選択制度論、社会学的制度論、歴史的制度論の三つの系譜に分類される。このなかで、比較福祉国家研究において大きな影響力をもったのが、政治過程における制度の歴史的制約を強調する、歴史的制度論である。

その代表的論者は政治学者のピアソン (Paul Pierson) である。ピアソンは権力資源論を批判して、歴史的制度論の視角から1980～90年代の福祉縮減政治の特徴を明らかにした (Pierson 1994, 1996)。ポイントは現状認識と理論的主張にかかわる、以下の二つの点にまとめられる。第一に、この時期に福祉反動や新保守主義的な政策アイデアが潮流として存在していたものの、現実には福祉削減政策はそれほど成功しなかったということである。

4 権力資源論を実証的・理論的に批判し、その超克を図る有力な潮流として、以下で検討する歴史的制度論以外には、階級連合論と資本権力論・企業中心アプローチが挙げられる。前者は、福祉国家の発展はけっして労働者階級のみによって進められたわけではなく、農民階級や中産階級、宗教勢力など、他の階級との連合があつてはじめて成し遂げられたものであり、連合の仕方こそが重要であると、主張する (Esping-Andersen 1990 [2001], van Kersbergen and Manow 2009)。後者は、従来のコーポラティズム論や権力資源論が「労働中心」に分析視座を設定してきたことを批判して、福祉国家発展において資本・企業権力が果たしてきた役割を評価しようとするものである (Swenson 2002, Mares 2003)。近年隆盛をきわめている「資本主義の多様性 (VoC: Varieties of Capitalism)」論も、この系譜に位置づけられる (Hall and Soskice 2001 [2007]; Iversen 2005)。これらは、とくに VoC に顕著だが、ベッカー (Gary S. Becker) の人的資本論や比較制度分析などの知見を援用し、経済学との連携を強めている点が特徴である。それらに対する権力資源論側からの反論については、Korpi (2006) を参照。なお、権力資源論と VoC を架橋する試みとしては、Iversen and Stephens (2008) がある。

第二の貢献は、福祉国家の持続を可能にした要因を探求した点である。ピアソンは既存の福祉政策がもたらす政策フィードバックの効果、制度の経路依存性の観点から説明している。福祉国家縮減期の政治は発展期の政治の鏡像としては説明がつかないと指摘し、権力資源論のいう左派勢力の権力資源の多寡ではなく、福祉政策そのものの効果とそこで展開される「非難回避政治」に着目したのである。そして、福祉国家縮減期における政治過程を、「福祉国家の新しい政治 (the new politics of the welfare state)」と呼んだ (Pierson 1996)。

ピアソンと同様に福祉国家持続説を主張する論者は複数いる (西岡 2005a)。たとえばエスピン・アンデルセンは、「要するに、先進産業民主主義国における現在の福祉国家政治は現状維持の政治なのである」 (Esping-Andersen 1996 : 166-167 [2003 : 293] [訳文は一部改訳]) と述べる。キャッスルズ (Francis G. Castles) もまた、福祉国家の「危機」がその「解体」に結びつくというのは「神話」に過ぎず、グローバル化が進んでいる今日であっても、福祉国家は持続性を保っており、「底辺への競争」は生じていないと論じている (Castles 2004)。

これらの指摘は、グローバル化が「底辺への競争」を招くという経済決定主義的な議論や、より規範的には、福祉国家の縮減を議論の余地のない必然的なものとして主張する新自由主義を基盤とする近年の論調に対する有効な批判としては有効であるものの、現実の福祉国家の動向を仔細に検討すると、必ずしも福祉国家持続説が支持されるわけではない (西岡 2005a)。ポンツソン (Jonas Pontusson) らは、1990年代以降、社会サービス分野の縮減や所得格差が進み、福祉国家は後退していると主張する (Clayton and Pontusson 1998)。また、スターク (Peter Starke) はとくに90年代前半のニュージーランドで、ラディカルな縮減政策がとられたことを指摘している (Starke 2008)。

このように、1980年代以後の「福祉国家の新しい政治」の誕生という見方に対しては、現状認識の点を含めて多くの異論が提出されてきた。しかし一方で、歴史的制度論という分析枠組みは階級政治の終焉というテーゼとともに、社会

学的な構造分析に代わる有力な中範囲のアプローチとして広く受容されるに至る。その後、福祉国家のさまざまな局面に対して制度論的な視角に基づく分析が一般化し、それは政治学固有の領域の開拓にも貢献したのである。

2. 2 福祉国家再編と歴史的制度論の展開

とくに1990年代以降の福祉国家では、それが改革であるのか縮減であるのか、評価は分かれるものの、社会政策のさまざまな制度改変が進められており、何らかの「変化」がみられることは確実である。したがって、研究の主題は福祉国家の持続性に関わる事柄ではなく、政策変化を前提として、各国間に観察される変化の程度や進捗度の相違を歴史的制度論の視角から論じることが主流となってきた。代表的な研究成果はピアソン自身が編んだ『福祉国家の新しい政治 (*The New Politics of Welfare State*)』(Pierson 2001b)であり、そこには、歴史的制度論を踏まえた論考が複数収められている。

たとえばスワンク (Duane Swank) は、政府債務の増大と経済的グローバル化の進展が福祉国家体制に対してとりわけ強力な圧力として作用しているとの通念を取り上げ、実際にそれらがどの程度影響を及ぼしているのかを分析している。そうした外的変数は福祉政策の動向に直接的に作用するのではなく、そのあいだに挟みこまれている、選挙制度や政府の意思決定構造などが媒介変数として強い力を働かせており、「国内政治制度が福祉国家再建の程度と特性を決めている」と主張する (Swank 2001: 198)。

政治学者のボノーリ (Giuliano Bonoli) もまた、歴史的制度論のフレームワークを活かして、権力集中型の政治制度をもつ国と権力分散型の国との福祉国家改革の相違を比較分析している (Bonoli 2001)。それによれば、イギリスのような集権型国家では改革は比較的強力で推し進められる一方、スイスのような権力分散型の国では改革も行われるものの、拒否権をもつ諸アクター間の調整が必要であり、結果として、実施される政策は対抗勢力との妥協の産物となるため、ラディカルなものではなかった。改革を推進する際に政治制度の拒否点

が障害物として機能するため、障害物が多ければその分だけ改革過程は前進しないという。

歴史的制度論では「制度 (institution)」の重要性が指摘されるが、規範や価値観といった要素も分析の射程に収める社会学的制度論とは異なり、基本的には公式の制度に焦点があてられる。ただし、その場合の「制度」には憲法構造、選挙制度、政策意思決定構造などの狭義の政治制度から、社会保障制度の財政方式、給付構造や運営方式まで幅広く含まれる。それらのなかでもオービンガー (Herbert Obinger) らは、とくに連邦制 (federalism) に着目して、福祉国家の発展と縮減の双方の時期における、その制度的効果を分析している。同じ連邦制であっても、たとえばアメリカとドイツではかなりの相違がみられるが、基本的には連邦制は福祉国家の発展を妨げる一方、縮減期においては政策転換を抑制する、「歯止め効果 (ratchet effect)」があるとされる (Obinger, Castles, and Leibfried 2005: 6)。発展期と縮減期、いずれの時期にあっても、連邦制は現状維持の方向に向かわせる制約条件として機能するのである。

歴史的制度論では帰納的な事例研究が多くを占めるが、「制度」に焦点をあてつつも、これらとは異質なアプローチとして、政治制度上の制約条件と政策変化との因果的メカニズムを演繹的な理論枠組みを用いて解明しようとする「拒否権プレイヤー論」がある (Tsebelis 2002)。ハー (Eunyoung Ha) はグローバル化が福祉国家に及ぼす影響を拒否権プレイヤー論の観点から明らかにしている (Ha 2008)。それによると、経済的グローバル化は、通説的見解とは異なり、むしろ福祉支出を増大させる。国家はグローバル化による負の経済的影響を福祉政策によってカバーしようとするためである。しかし拒否権プレイヤーの数が多く、またプレイヤー間のイデオロギー距離が大きい場合には、政策変化が乏しいために支出増大は弱められるという。

既述のように、権力資源論では、社民主義政権の福祉国家発展への寄与が重視されたが、それと制度論的な視座を結びつけているのがアイヴァーセン (Torben Iversen) とソスキス (David Soskice) の研究である (Iversen and Soskice

2006)。彼らは、政権党派性の違いが各国における所得再分配の相違を生んでいることは確かであるが、既往研究では、なぜ民主主義諸国のなかで左派政党が政権につきやすい国と右派政党が付きやすい国とが存在するのかが明らかにされてこなかったと指摘する。それらの差異要因を各国選挙制度の相違に求め、比例代表制は左派連立政権の誕生を促進し、多数代表制は逆に右派単独政権を生み出しやすいことを数理的、計量的に明らかにしている。

他方、「制度」として福祉政策の制度構造に着眼した研究も多数著されている。一例を挙げれば、ポノーリとパリエ (Bruno Palier) の論考がある。彼らはイギリスとフランスの比較分析から、両者の政策対応の相違を社会保障制度の経路依存性から説明している (Bonoli and Palier 2001)。前者の社会保障制度は選別主義、租税方式、均一給付を基本としており、そのため制度の受益者は貧困層が中心であり中産階級からの支持は低かった上、国が制度運営の主体であったため、福祉削減が進んだ。それとは反対に、フランスの場合、保険料方式、所得比例型の制度であり、利用者は貧困層に限定されず中産階級からの支持もある。制度運営には労組が関与しており、彼らの存在が拒否点となって、福祉削減はイギリスと比較して進まなかったと結論づけられるという。

2. 3 政治的動態への着目と政党政治論

前節で概観したように、1990年代以降、新制度論の導入によって「制度が重要 (institutions matter)」という認識は比較福祉国家研究のなかで急速に広まり、歴史的制度論は第三世代の主流のアプローチとなっていった。他方、新制度論の隆盛は、従来の行動主義的政治学の中心的な分析対象であった政治アクターへの関心を希薄化させるという結果をもたらした。歴史的制度論者が指摘するように、既存制度の自己強化メカニズムが働いて経路依存性が強まっているとすれば、それは福祉国家の成熟化や行政国家の肥大化を一つの背景とし、政府財政の逼迫という制約条件のもと、現状変更にもなうコストの増大、制度設計に必要な専門技術的知識の複雑化などが要因となって、政治アクターが福祉

改革に着手できる機会が減っていることを意味する。制度的構造がアクターの行動や選択を制約することにより、福祉政治は、ロス (Fiona Ross) の言葉を借りれば、「脱政治化 (de-politicised)」される (Ross 2000a: 12)。そこにおいては、「可能性の技術」たる政治による「選択」の可能性が著しく狭められてしまうからである。政治に対する上記のごとき認識に立った場合、新制度論とは「政治」というよりも「制度」の重要性を述べたものだ、と指摘することもできるだろう。

ただし一般的には、政治は「構造 (structure)」と「主体 (agency)」という二つの要素によって構成されていると考えられる。言い方をかえれば、政治の「行為」とそれを取りまく「環境」の両面が政治学の研究対象となる (Hay 2002: ch. 3)。ヘイ (Colin Hay) などは構造と主体の相互作用性を重視するのだが、現代政治学の多くはそのいずれかに研究の焦点を絞って自らの優位性を競ってきた。歴史的制度論は、政治制度がアクターの行動を規定する局面に分析の光をあて、政治において構造的要素がもつ意味を重くみる。しかし、実際の福祉政治過程において、行為の主体である政治アクターの果たしている役割は依然として大きく、政権党派性、政党の政治戦略、階級政治など、「新しい政治」論で批判の対象とされた「古い政治」の有効性を指摘する論者も多い (西岡 2005a)。

政権党派性に着目した場合、左派政党が政権についている国では、そうでない国と比べて、福祉後退の度合いは低いというコルピ (Walter Korpi) らの研究はその代表例の一つである (Korpi and Palme 2003)。それに対して、むしろ左派政権のときにラディカルな福祉改革が進むという主張もある。反福祉国家の右派政権では改革への支持を得られないが、親福祉国家である左派政権であれば、その政策アイデアに対する信頼ゆえに国民からの支持を調達しやすいからである。ロスはそれを「ニクソン訪中仮説」と名づけている (Ross 2000b)⁵。

5 ロスは、近年の論考でも経路依存性モデルを批判し、その理論的・実証的妥当性に疑問を投げかけている (Ross 2007, 2008)。

1990年代の社会民主主義政党の戦略転換を説明する上で、「ニクソン訪中仮説」は説得力に富む。しかし、大陸欧州諸国で一般的な多党制では、この仮説は単純にはあてはまらない。左派政党間での競合もありうる上に、とくにキリスト教民主主義政党が中道政党として勢力を保っている場合、彼らが連合政権のキャスティング・ボードを握る可能性が高く、左派政党が単独で非難回避可能な福祉改革を実施することは難しくなるからである。したがって、連合政権の枠組みや政党システムを重視する見方もある (Green-Pedersen 2002)。

制度とは、逸脱行為への制裁や規範の内面化などを通じて行為のパターン化を図るとともに行為主体間の相互了解性を高め、社会の不確実性を縮減させるものである。その結果として、秩序の長期的安定化が図られる。この本来的な性質からいって、制度は持続性をもつことを特徴とする (新川 2005: 254)。したがって、歴史的制度論の分析視座は政治の安定性、福祉国家の継続性を基礎とする。それに対して政治のもつ動態的側面、福祉国家の変容性に着眼した場合、上記のようにアクターの作為に分析の焦点はあてられることになる。前者の制度中心アプローチと後者のアクター中心アプローチを両極として、それらを統合し、構造と主体の相互作用関係の観点から、政治の変容性と不変性という二重性を明らかにしようとする研究も登場している。

歴史的制度論者として名高いイマーガット (Ellen Immergut) らは、近年の西欧諸国の年金制度改革を網羅的に分析した編書のなかで、制度的アプローチから、政治的競争の観点を加味した「政治 - 制度的 (political-institutional)」アプローチへの転換を宣言している。年金制度改革の成功は単に公式の政治制度上の問題ではなく、「政治制度と選挙多数派のあいだの相互作用の帰結」であり、それを可能にする政治的配置の分析が肝要であると主張する (Immergut and Anderson 2007: 8)。より具体的には、拒否点や拒否権プレイヤー論の制度論的視角と政党間競争や政党システムの構成に着眼した「政治的競争 (political competition)」の視座との複眼化を通じて、「年金政治 (pension politics)」を立体的に解明しようとするものである。

ところで、ここで提示されている「年金政治」、もしくは「年金政治学」という観点は、本稿の主眼である社会学との対比において、いかなる特徴をもっているのだろうか。武川正吾の提唱する「年金社会学」と比較してみよう。年金社会学で重視されるのは年金制度を規定する社会的コンテキストと、そのコンテキストへ及ぼす年金制度側からの影響、パフォーマンスという、マクロな視点である（武川 2006）。それに対して年金政治学の場合には、社会的コンテキストは年金制度の外的環境として扱われるが、制度改革の内容、規模、進捗具合を規定する要因として各国内の「政治」が強調される。諸国家間にみられる差異を説明するのは年金「政治」のあり方であり、イマーガットらは「年金『政治』が年金改革の中心になる」と、はっきりと述べている（Immergut and Anderson 2007 : 16）。

権力資源論を中心とする第二世代の研究では資本主義か社会主義かという体制選択、あるいはマルクス主義に対する社会民主主義の優位性を示すという、規範的ともいえる問題意識が背景にあったが、第三世代ではそのような意識はほとんど見られない。福祉政治過程を検証可能な中範囲命題を実証的に分析するという傾向が顕著であり、それゆえにマクロ分析を得意とする社会学との接点は失われていった。

3. 第四世代の研究—比較福祉国家研究の「観念主義的転回」—

3. 1 制度変化の焦点化と構成主義の登場

現代は社会の推移も目覚ましく、今日新しかったものが明日には古びたがらくた扱いにされてしまう、そんな時代でもあるが、研究もまた、そうした「時代の子」であるようだ。2000年代に入ると、早くも歴史的制度論は強い批判にさらされるようになる。すなわち、理論の決定論的性質のゆえに制度の変化を説明できない、というのである。

歴史的制度論者はその後、旧来の断続均衡的な理解に代えて、「制度発展(in-

stitutional development)」という概念のもと、制度の漸進的变化に着目し、その理論化を図っている (Thelen 2004; Streeck and Thelen 2005)。このような認識自体は増分主義論の焼き直しにも近く、それほど目新しい視点ではないが、制度変化の類型化やその条件の探究など、理論的フレームワークによって統一的な理解を促進しようとする意図がうかがえる。ピアソンも最近では制度変化を論じており、歴史的制度論にあっても制度の不変性を強調することは少なくなっている。しかしながら、「変化と安定性は同じコインの裏表」であって、「適切な制度発展論は制度の弾力性の問題に対してつねに注意を払い続ける必要がある」とピアソンが言明しているように、やはり重視されるのは制度の持続的傾向とそれがもたらす制約である (Pierson 2004 : 141–142)。

このような制度論の限界をよりラディカルな形で乗り越えようとしているのが、近年の比較福祉国家研究で注目を浴びる構成主義 (constructivism) である (加藤 2008、宮本 2006a を参照)⁶。国際関係論で議論される「コンストラクティビズム」と部分的には重なるが、完全に同一の概念でもない。構成主義的福祉国家論では「アイディアの政治」、「政策アイディア論」から、「社会的学習論」、「言説的制度論」、「構成主義的制度論」、「言説分析」、「批判的言説分析」、「解釈アプローチ」などに至るまで、幅広い分析枠組みを含んでおり、各々の研究関心や目的、アプローチの特徴は異なっているため共通項を複数挙げることは難しい。しかし、多くの研究に見出される共通点を最大公約数的に挙げるならば、構成主義的福祉国家研究とは、ひとまず、「福祉国家政治における観念的要素を重視する視角」として、まとめることができよう⁷。

6 政治学や政策研究におけるアイディア中心アプローチに関するレビューとして、近藤 (2007)、西岡 (2007b) を参照。

7 この定義づけではあまりにも一般的すぎるきらいがあり、構成主義的福祉国家研究の特徴を十分に表していないのではないかと、との批判もありえよう。しかし、国際関係論というコンストラクティビズムなどとは違い、ここでは、より包括的な概念として提示している。実際の諸研究の多様性を考えた場合、少なくとも現段階では、このような概括の規定にとどまらざるを得ない。構成主義的研究に対する、より慎重で精緻な検討は別の機会に譲りたい (加藤 2008 を参照)。

観念的要素に対する注目が集まるようになった背景には、福祉国家の現実と理論における双方の変化がある。まず実態的には、近年の福祉国家における改革への流れと制度変化がある。それにともなって、福祉国家研究の側でも歴史的制度論の説明能力の限界が認識されるようになった。既述のように、最近では歴史的制度論者からも、制度変化を射程に入れた新たな枠組みが提出されている。しかしそれらは、制度変化のパターン化と具体的政策過程の記述的分析が中心であり、因果的変数の考察まで踏み込んではいない。そのため、変化をもたらした要因を考える必要がある。

福祉改革を促進した一つの要因として、福祉国家を支える理念そのものの転換が挙げられる。1990年代、欧州諸国では、イギリスのブレア (Tony Blair) 政権、ドイツのシュレーダー (Gerhard Schröder) 政権をはじめとして、社会民主主義政党が政権に返り咲いた。しかし、これらの政党は単なる過去への回帰ではなく、旧左派の「大きな政府」論とも右派の「小さな政府」論とも異なる、「第三の道」を掲げ、自らの独自性や斬新さをアピールした。それは、社民政党の福祉国家観、理念の転換をも意味する。このように、理念やアイデアの転換が見られたことも、福祉国家研究者におけるアイデアへの着目を促した (近藤 2008)。

ところで、構成主義的福祉国家研究としてひとくくりにされる諸研究はいくつかのタイプに分類できる。問いの立て方と研究の主たる目標に着目した場合、「説明型アプローチ」と「解釈型アプローチ」の区別が可能である。前者は「なぜ」という問いを立て、福祉政治の要因を探求し、因果的推論を通じてそれを「説明」することが目的である。それに対して後者は、「これは何を意味するのか」という問いのもと、「厚い記述」によって事象を「解釈」することを重視する⁸。換言すれば、科学的志向性が強いのか、それとも哲学的・歴史

8 説明と解釈の違いについて、フォン・ウリクト (Georg Henrik von Wright) は、『『これは何であるか』という問いに答えることが、解釈の成果である。他方、なぜデモ行進が行われたのか、あるいは何が革命の『原因』だったのか、と問う場合にはじめて、狭

学的志向性が強いのか、という軸に沿って区分される。政策アイデア論は前者に分類される一方、言説分析と呼ばれるものは後者に位置づけられる。また、言説的制度論は説明と解釈の双方を考慮している点や制度という物質的要素も重視していることから、両者の中間型としてとらえられるだろう。

(1) 政策アイデア論

政策過程におけるアイデアの役割に焦点をあてた研究はかねてより行われているが、福祉国家論では、最近になって多くの分析が成されるようになってきた (eg. Taylor-Gooby 2005)。そのようなアプローチは「アイデアの政治」や「政策アイデア論」などと呼ばれており、要するに、「何らかの政治的アクターが抱く『アイデア』が、戦略的に他のアクターとの間で共有されることにより、制度や政策の形成・変化が生じるという理論枠組」のことを指す (近藤 2008: 19)。

比較福祉国家研究の「観念主義的転回」(Blyth 1997) をもたらす契機となった先駆的業績は、ホール (Peter A. Hall) の「政策パラダイム論」であるといわれてよい (Hall 1993)。ホールは、イギリスのサッチャー (Margaret Thatcher) 政権下での経済政策の転換を政策パラダイムという独自の概念枠組みによって論じている。1970年代、それまでの経済政策における思考パラダイムであったケインズ主義が失墜し、それに代わる新たなパラダイムとしてマネタリズムという新しいアイデアが登場してきて、それが政策エリート間に受容されたことが、政策転換につながったとされる。

ホールは政策変化に三つの次元の区分を設け、政策の目的、手段、設定基準のすべてが変わる大きな政策変化を第三次的変化と呼ぶ。第三次的変化を政策パラダイムの転換によって説明するのである。政策アイデア論は、こういった非日常的なレベルでの政策変化、すなわち制度の均衡状態が途切れる「断絶」

くかつ厳密な意味で、その説明を試みていることになる」と述べている (フォン・ウリクト1984: 175 [強調は原文])。

の要因としてアイデアに着目するものが多い⁹。何らかの外的環境変化によって既存の政策が通用しなくなったとき、政府の方針が定まらなくなり、政策遂行の不確実性が高まる。その不確実性を低下させるものとしてアイデアが機能する、という見方である。経済学者の野口旭らは、政策の帰結がある程度明確な場合はアクターらの既得権益が政策過程に影響を及ぼすのに対して、政策帰結が不明瞭なときには既得観念の方が優位に立つと論じている（野口・浜田 2007: 31）。

ブライス（Mark Blyth）もまた、政策過程でアイデアが大きな影響力をもちうるのは、不確実性が高まっている状況下においてであると指摘する。その際、単なる「不確実性」と「ナイト的不確実性」とを区別することが重要である。前者は、「複雑性としての不確実性」といえるもので、その状況から帰結される利害を当該アクターらが認識できる程度の不確実性である。他方、経済学者ナイト（Frank Knight）が理論化した「ナイト的不確実性」とは、まったく新しい状況が出現したために起こる不確実性のことを指しており、不確実度がいっそう高い。そこでは自らの利害が何であるかすらも不明確になる（Blyth 2002: 31-32）。アイデアはこのような場合にとくに効果を発揮する¹⁰。制度の青写真を示すことで不確実性を減少させ、それによって関連するアクターの利害を「構築」する働きをするためである。それに加えて、政治的連合の形成

9 換言すれば、制度の持続と変化に対する政策アイデア論の認識は、長期的な制度持続が外生的ショックにより区切られて変化が生じ、その後は再び安定状態が継続する、という断続均衡モデルに依拠しているのである。

10 アイデアを政策変化の因果的な独立変数として理論モデルに組み込もうとする際の困難の一つは、利益や制度といった他の変数との関係を整理し、それらよりもアイデアの方が要因として有意に働いていることを特定することである。ブライスらの「不確実な状況下では利益よりもアイデアが優る」という知見は、アイデアと政策変化の因果関係の解明という点で有益であろう。ただしこれも、そもそも「不確実な状況」や「ナイト的不確実性」を明確化できるのか、という実証分析上の新たな課題を浮上させる。逆に、政策アクターが現状や将来の見通しを明瞭に想定できる「確実な状況」も想定しにくい。

を促進し、政治戦術上の「武器」としても機能する。アイデアは既存制度の脱正統化と新規制度の正統化の理論的根拠に用いられる。そして、制度化に成功した場合には、アイデアは制度のなかに埋め込まれるとともに認識的にロックされることにより経路依存性をもちはじめ、制度の安定化に資する (Blyth 2001, 2002)。政策パラダイム論も、経済的危機下でのナイト的不確実性に対処するための枠組みをアイデアが提供していることをとらえている点で、ブライスの議論とも整合的である。

堀江孝司 (2008) は日本における少子化対策の政策過程をアイデア政治の観点から分析し、社会民主主義的な方向性を示唆する両立支援アイデアから、伝統的な家族の価値観を重視する保守主義的なアイデア、さらに、保育施設の規制緩和論などと結びついた小泉政権下での新自由主義的なアイデアなどを、アクター別に整理して検討している。急速な少子化や人口減少も、これまでに先進諸国が経験したことがない事態であり、政策形成における不確実性が高く、アイデアの果たす役割が重要となる領分といえる。

政治的な「武器」や制度の「青写真」としてのアイデアに言及した研究としては、ベラン (Daniel Bélan) らの研究が挙げられる。ベランとワダーン (Alex Waddan) は (二代目) ブッシュ (George Walker Bush) 政権下での保守主義的アイデアと社会政策形成の関連性を論じている (Bélan and Waddan 2007)。ブッシュ政権の政策は宗教的伝統や共同体の紐帯を重んじた「思いやりのある保守主義」と、自己責任に基づく市場の活用を打ち出して公的福祉を縮小することを意図した「オーナーシップ社会」という新自由主義的アイデアの、それぞれに性格の異なるアイデアが結びついた点を特徴とする。それらは必ずしも、ニューデール以来のアメリカ型福祉国家制度の根幹を掘り崩すという程度までには至らなかったものの、保守主義的アイデアは、既存の福祉制度が現実の経済的・社会的変化に対応できなくなっているにもかかわらず、そのような課題には目を向けなかったため、制度と現実の乖離による「政策漂流 (policy drift)」を生みだしたという。

ベランは構成主義的観点からの福祉国家研究を精力的に進めており、別稿では、社会的排除言説が欧州諸国での福祉改革にとって重要な役割を果たしたことを論証している (Bélan 2007)。「社会的排除 (social exclusion)」というアイデアは、新自由主義とは異なる「第三の道」を掲げていた社会民主主義政党の福祉戦略と整合的であり、政策パラダイム、改革の青写真、改革の正統化装置として機能した。他方、普遍主義、連帯、脱商品化を理念とするスウェーデン・モデルのアイデアは経路依存性をもっているという、コックス (Robert Henry Cox) の指摘もまた、プライスのアイデアの「認識的なロック」の議論を支持するものである (Cox 2004)。

政策アイデア論は、ホールやプライスの研究にとくにあてはまるが、政策変化の説明要因としてアイデアをとらえている点が特徴である。福祉国家の変化、とりわけ第三次的変化を従属変数とし、政策アイデアを独立変数として、その因果的關係と政策過程を説明している。また、アイデアは客観的に抽出されるとともに、アイデア自体の変化、間主観的な相互作用はあまり重視されていない。その意味では政策アイデア論は本質主義と客観主義を備えており、存在論的、認識論的な刷新を図ろうとするものではなく、従来からある実証主義の系譜に連なるアプローチといえる。

(2) 言説分析

存在論と認識論の観点からすると、政策アイデア論とは対極に位置するのが言説分析である。ただし、言説 (discourse) に焦点をあてた研究も近年になって増えており、政策アイデア論でいう「アイデア」とほぼ同じ意味でこの概念を用いている例もある。したがって、実際には「言説分析」と称するものにも多様な研究が含まれ、社会学でいうところの言説分析ほどの一貫性や共通性はない。たとえば、デンマーク、オランダ、ドイツの福祉改革の成功と失敗の差異を解明したコックスの研究は、改革政治過程での言説やシンボルの重要性に焦点をあてており、社会的構築主義の観点を打ち出しているものの、その

主たる関心は、国家間の相違要因の探求にあり、説明型アプローチとしてくられる (Cox 2001)。また、キューペルス (Sanneke Kuipers) はベルギーとオランダの福祉政治の比較事例研究で言説に着目し、「危機の定言 (crisis imperative)」というある種のレトリックが政策変化を生み出す要因となっていると論じている (Kuipers 2006)。プライスの、危機時における「武器としてのアイデア」という議論とも親和的である。この研究は言説分析の一つとしてとらえられるが、やはり最終的な目的はオランダとベルギーの政策過程の差がなぜ生じたのか、その要因を説明することにあるといえる。

ここで主に念頭においているのは、そのような説明型アプローチではなく、構造主義的言語学、ポスト構造主義、ポスト・マルクス主義などの思想的影響を受け、ポスト実証主義を標榜し、実証主義との対照性を際立たせようとする類の、解釈型アプローチとしての言説分析である。政策アイデア論が説明変数としてアイデアに着目し、それを合理主義的観点から理論的精緻化を図っているのに対して、言説分析が目指しているのは事象の因果的説明よりも、その意味解釈や権力関係の解明である。前者は、利益や制度を重視してきた先行研究に対して、それでは説明できない部分をアイデアという新たな変数によって説明しようとする。他方、言説分析がライバルとする研究は、個々の仮説というよりも、実証主義に基づいた研究の全体といってよい。

ポスト実証主義は、実証主義が内包する本質主義や客観主義、法則定立的な自然科学的手法などを批判し、哲学でいう「反基礎付け主義」の視点に立つ (Bevir 2004)。そうした見解は社会学での構築主義的研究や言説分析で広く共有されているようである (上野編 2001、佐藤・友枝編 2006などを参照)。政治学の「構成主義」と社会学の「構築主義 (constructionism)」や「社会構築主義」は重なるところも多いが、やはり社会学領域で論じられる場合には「反本質主義」的観点が明示的に強く打ち出されている点を特徴とする。社会学者の赤川学は、「ある事象 X は、自然的／客観的実在というより／ではなく、社会的に構成されたものである」という認識が構築主義の基本的主張であると、

まとめている（赤川 2001：63）。

このような認識を背景として、社会学では「狭義の構築主義（方法論的構築主義）」と「広義の構築主義（政治的構築主義）」の二つの系譜が生まれている（北田 2006）。前者はレイベリング論の批判的検討から派生した「社会問題の構築主義」であり、社会「問題」の実態視を回避して、その社会的な構築、「問題のされ方」を問うものである。後者は、ジェンダー論のように、これまで「本質的なもの」として自明視されてきた社会的規範や制度を「可変的なもの」として新たな見方を提示するとともに、分析者自身の特権性を反省的にとらえなおすという方向につながっている。

社会学での理論発展を踏まえれば、言説分析の一つのあり方として重要と思われるのは、それは既存の思考枠組みや概念それ自体を問い直そうとする視角に他ならないという点である。もっとも、政治学と社会学とでは研究の目的や明らかにしようとする課題も異なり、そのままの形で政治学分野に援用することは、単に政治学の社会学化をもたらすだけではないなか、との憂慮も想像される。政治学にとっての主題は何であるのか。これまた、体系化があまり進んでいない政治学では、政治学者の数だけ答えがありそうだが、その根底には、「統治するのは誰か」を析出し、「権力」をめぐる現象と構造の一切を解き明かそうとする、あくなき探求心が横たわっているのではないか。そうであるならば、政治学における言説分析はまずもって、言説を通じた政治的な「境界線」の画定、「インサイダー」と「アウトサイダー」とを区分して対立を形成していく、権力過程にこそ焦点を定めるべきであろう（Howarth and Stavrakakis 2000：4）。因果的説明を通じた理論の確立というよりも、権力過程そのものの解明に、である。この点に関しては、国際政治学者のウェント（Alexander Wendt）のいう構成的効果（constitutive effects）の分析が重要な課題となる。たとえば「テロリズム」は非国家主体による暴力を非正統化させる言説によって構成される。もちろんこれらの言説は、後件にとっての前件が存在するという意味での、テロリズムの「原因」ではないが、「テロリズム」という存在は

これらの外的構造に依存しているのである (Wendt 1999: 83-88)

トーフニング (Jacob Torfing) は、ポスト・マルクス主義的な言説分析の視点から、デンマーク福祉国家の再編過程を分析している (Torfing 1999)。それによれば、経済・社会的調整様式の転換は「脱臼 (dislocation)」をめぐる政治的ヘゲモニー闘争における言説的变化によって導かれる。そもそも福祉国家の「危機」といっても、それは客観的事実としてはじめから存在するというよりは、言説を通じて社会的に構築されたものだといえる。政治アクターは、一連の言説を通じて「事実」として見なされたものに基づいて行動するのである。

最近では宮本太郎 (2008)、田村哲樹 (2006)、近藤康史 (2008) のように言説分析、言説政治論、あるいは後述する言説的制度論を視座とする比較福祉国家の事例研究も、日本の政治学者のなかから生まれているが¹¹、しかし、言説分析の特質を踏まえた研究は、これまで主に社会学者によって担われてきた。たとえば、冨江直子は「言説実践としての政治過程」という視角から、戦前日本の救貧制度の形成過程を分析し、「国民」という境界画定と密接に関連しながら、個人の権利ではなく国民の義務として位置づけられることになった、シティズンシップの日本的な「翻案」を明らかにしている (冨江 2007)。

渋谷敦司は日本の少子化問題について言説分析の視点から論じている。渋谷は、『『少子化』が問題だということとを与件として議論を進めるのではなく』、少子化論議における「論点の設定のされ方、論じられ方自体が一定の分析を要する『問題』を構成しているという立場」から分析を行うと述べる (渋谷 1999: 374)。そして、少子化論議で問われてきたのは、社会の再生産をめぐる、家族、国家、市場の役割分担をめぐる線引き、「社会政策における『境界線』¹² 確定に関する問題」であったことを指摘している (渋谷 1999: 382)。

冨江の研究も渋谷の論考もともに、既述した「境界線」の画定をめぐる言説実践の権力過程を解明しようとするものであり、政治学者も関心を共有でき

11 筆者自身もすでに別稿において言説分析による事例研究を行っている (西岡 2008)。

る。構成主義アプローチは社会学との接点が強く、その知見を援用できる分野でもある。たとえば、より具体的な方法論に関して、社会学の社会構築主義における「存在論のごまかし」に関する論争から学ぶところも多いと思われる（ウールガー／ポーラッチ 2006；田中耕一 2006）。本質主義や客観主義を批判しつつ、別の実態を本質視したり、言説それ自体は分析者によって客観的に抽出されることを前提としていることなどが批判を受け、構築主義のあり方をめぐる論争が生じているが、理論的精緻化が今後の課題である構成主義的福祉国家研究にとっても、興味深い論点が含まれる。これと関連して、構築主義や言説分析は因果的関係の解明を目指すのか、記述的研究に特化するのか、といった議論もまた、構成主義的研究と合理的選択論などの「科学的」政治学との対比を考える際の参照点となりうるだろう（赤川 2005、中河 2005を参照）。

（3）言説的制度論

政策アイデア論と言説分析の中間に位置するのが「言説的制度論 (discursive institutionalism)」である。合理的選択制度論、歴史的制度論、社会学的制度論につぐ、「第四の」新制度論として注目されている (Schmidt 2008)。これは「構成主義的制度論 (constructivist institutionalism)」とも呼ばれるが、基本的には、制度変化の条件をアイデアや言説の観点から解明しようとするアプローチである (Hay 2006 : 66)。

表1に整理されているように、従来の3つの新制度論的アプローチがいずれにおいても、制度の静態的側面に焦点をあてているのに対して、言説的制度論はその動態的側面、制度変化の説明に力点を置いているところに、きわだった特徴を見出せる。非物質的な観点的要素への着目という点では、社会学的制度論との共通性をもつが、やはりそれも制度の持続的特質を明らかにしようとするものであって、言説的制度論が企図するものとは大きな隔りがある。

言説的制度論という言葉を広めた主唱者は比較政治学者のシュミット (Vivien A. Schmidt) である (以下の記述は Schmidt 2002a, 2002b, 2006に基

表1 4つの新制度論

	合理的選択制度論	歴史的制度論	社会学的制度論	言説的制度論
説明の対象	合理的行動	歴史的構造	規範や文化	アイデアや言説
説明の論理	利益	経路依存性	適切さ	コミュニケーション
変化を説明する能力	静態的：固定的な選好をふまえ持続性を重視	静態的：経路依存性をふまえ持続性を重視	静態的：文化的規範をふまえ持続性を重視	動態的：アイデアや言説的相互作用をふまえ変化と持続性を重視
例	プリンシパル-エージェント理論；ゲーム理論	歴史的制度論；過程追跡；資本主義の多様性論	構成主義；規範；文化分析	アイデア；言説；構成主義；ナラティブ；フレーム；唱道連携；認識共同体

出典 Schmidt 2006: 115 table 5.1.

づく)。シュミットは「言説 (discourse)」という言葉を用いているが、言説分析のようなポスト実証主義的な視座をもっているわけではなく、あくまでも実証主義の範囲内で仮説検証型アプローチの一つとして、言説の役割に焦点をあてている。シュミット自身、「合理的・歴史的・社会学的制度論と同様の認識論的位置づけ」のなかで考察すると論述しており、ポスト構造主義的な議論とは一線を画す (Schmidt 2002a: 8)。

言説的制度論の特徴は、第一に、政策形成における言説の果たす役割に着眼し、とくにアクター間のコミュニケーション過程を重視する点にある。シュミットによれば、言説には政策のアイデアや価値観そのものを指す場合と、それらを他者に伝達・説得して政策を実現させていくコミュニケーション上の相互作用過程との双方の側面が含まれ、とくに後者の側面に焦点をあてている点に、「アイデアの政治」との相違点が見出される。

第二の特徴は、アクター間の相互作用過程における言説を二種類に識別し、それぞれの特徴を明らかにすることで、記述的推論を通じた言説様式のパターン化を図っている点である。一つは「調整型言説 (coordinative discourse)」と呼ばれるもので、政策エリート間で共通の認識を形成するのに寄与する言説である。もう一つの形態は「コミュニケーション型言説 (communicative discourse)」であり、特定のアクターではなく、広く国民一般に訴えかけ、政策

エリートが自らのアイディアの正当性を説得する手段として機能する。

そして、これは言説的制度論が「新制度論」の一つとしてくられる最大の理由でもあるが、言説を規定する要因として政治制度に言及しているところが第三の特徴である。言説を独立変数としてだけではなく従属変数としても扱っている点に、他の構成主義的アプローチにはみられない独自性が存在する。すなわち、言説的制度論は政策過程の説明と解釈の二つの目的をもっているのである。

シュミットによれば、先進民主主義国の政治制度は単一的アクターシステムと多元的アクターシステムとの二つの類型に分けられる。前者は単一国家、多数代表型選挙制度、強力な執政中枢をもつような権力集中型のシステムであり、後者は連邦制、比例代表型選挙制度、コーポラティズム型政策形成を特徴とする権力分散型のシステムを指す。どちらのシステムの国であっても調整型言説とコミュニケーション型言説の双方がみられるが、そのいずれかがよりいっそう重要な役割を果たすかは、政治制度によって左右される。単一的アクターシステムの国では、権力が中央に集中しているため、政策エリート間での調整よりも、国民に訴えかけるコミュニケーション型言説が重要となる。他方、多元的アクターシステムの場合、公式の政治システム内部において多数の拒否点があるために、政策エリート同士の意見調整が不可欠となる。

近年の福祉改革政治に関しては、単一的アクターシステムの国のイギリスでは改革言説が受け入れられ改革が実行されたのに対して、多元的アクターシステムの国であるドイツでは、拒否点で阻まれたことに加えて巧みな言説戦略がなかったために、福祉改革は頓挫したと論じている (Schmidt 2002a: ch. 6, 2002b)。

しかし一方で、多元的アクターシステムの国であってもオランダでは調整型言説が効力を発揮して、抜本的な福祉国家改革が実施されている、とも説く (Schmidt 2002b: 180-182)。このことは政治制度と言説タイプの相違に関わらず、いずれの場合であっても福祉改革が進められたことを意味しており、結局、

どの変数が福祉改革政治の要因となっているのかは不明確である。言説的制度論はアドホックな説明に流れているという批判は免れず、変数間の因果関係の特定やメカニズムの探求を含む理論的作業は緒についたばかりである。

政治学と社会学との対話可能性という点でいえば、構成主義的アプローチは全般的に、アイデアや規範の役割に照準を定めており社会学的テーマと一致する部分も多い。そのなかでは最も社会学との接点があり、先行諸研究からの示唆も大きいのが、既述したように、言説分析であるといえるだろう。

3. 2 「新しい社会的リスク」論—社会的変数への関心の復活—

すでに論じた点であるが、1990年代後半以降、福祉国家は改革の荒波のなかでもまれているといっても過言ではない。戦後の「黄金時代」の福祉国家が前提としてきた経済的・社会的な諸条件が大きく変わったためであり、「黄金時代」から「シルバー時代」への転換としてとらえる向きもある（Taylor-Gooby 2002）。それを受けて「ポスト福祉国家」を見据えた構想も提出されている（宮本 2006b）。

福祉国家の変化に関し、とくに重視される要素として「脱工業化」が挙げられることが多い（Iversen 2001, Pierson 2001a）。「福祉国家は工業化時代の産物である」と指摘されるように（Fitzpatrick 2001: 157）、権力資源論が前提とする堅固な労働運動は、工業労働者の質的同質性や団結性の強さによって支えられてきた。脱工業化、サービス産業化にともなって職務の集団性が薄れ、労働者の流動化や分散化が促進されるとすれば、それは福祉国家の存立基盤を掘り崩す可能性をもつ。

換言すれば、福祉国家が有する諸種の社会保障制度は工業化時代での社会的リスクに備えるものであった、ということである。鉱山や工場などでの労働災害、傷病や失業、高齢にともなう所得喪失が主たるリスクとされる。加えて、福祉国家は男性稼得者モデルを前提とし、男性のライフサイクルのなかで直面する可能性の高いリスクに備えることを通じて、同時に、被扶養者としての女

性の経済的リスクの回避を達成しようとする装置であった。

しかし近年では、脱工業化の進展と女性のライフコースの変容などを契機として、戦後型福祉国家の想定してきたものとは異質な「新しい社会的リスク (NSR: New Social Risks)」が現れている。福祉国家はNSRへの対応を迫られており、比較福祉国家研究でもこの問題に論点があてられるようになった。

NSRは多義的な用語であり、その定義について、現段階では曖昧にしか論じられていない。NSRの課題についていち早く提起した、イギリスの社会政策学者テイラー-グッピー (Peter Taylor-Gooby) は「脱工業化社会への転換にともなう経済的・社会的変化の結果として、人びとがそのライフコースで今日直面しているリスク」であると規定している (Taylor-Gooby 2004: 2)。NSRの要因となる社会的な変化としては家族形態やジェンダー関係の変化が、経済的な変化としては労働市場の変化が重要である。

テイラー-グッピーの記述は最も包括的なNSRの定義であり、その最大公約数を示すものだが、より具体的に言及されるリスクは実にさまざまである。しかし、その「新しさ」や日本社会における課題の重要度という点からすれば、女性の失業と労働者の技能減価の二つが大きなリスクとして焦点が向けられるべきだろう。サービス産業化が女性の働ける職域を増やし、労働参加率を上昇させてきた。その背景には、経済的自律に不可欠な所得の確保という本来の目的とともに、就労自体に意義を見出す価値観の広まりといった要素も挙げられる。したがって、結婚や出産、育児、介護などを機に退職を余儀なくされ、労働市場から退出することは女性にとって大きなリスクとなる。結婚や出産といった出来事が、就労の継続性、職務に必要な技能の維持という観点からすると、女性特有のリスクになるのである (Estévez-Abe 2005)。

エスピン-アンデルセンが近年提唱している「脱家族化 (de-familialization)」という概念も、このような文脈で理解できよう。脱家族化とは、個人が家族に依存せずに自律した生活を営むための条件整備を意味する (Esping-Andersen 1999 [2000])。すなわち、とくに女性の失業や休職のリスクの軽減を目的とし

た政策の拡充が脱家族化を促すものとされる。

一方、脱工業化や知識経済化、あるいは経済的グローバル化の進行とともに雇用流動化は労働者の技能形成の重要性を高めている。確かに工業化社会においても低技能労働者は存在したものの、製造業での雇用が中心だったために、技術革新を通じた生産性向上と強力な労働組合の集団的な賃金引上げ交渉の結果として、貧困層への転落を免れてきた。それに対して脱工業化社会では、賃金は市場メカニズムによって決まる傾向が強くなり、低技能労働者は低い待遇のもとでサービス産業の仕事に従事している。低所得や失業の危険が非常に高いのである (Bonoli 2006: 6-7)。実際にワーキングプアや貧困層の増大は各国においてみられる。低賃金労働者の待遇改善もさることながら、労働者の低技能や技能減価というリスクに備えることは、高技能を身につけている労働者にとっても、自らの今後の就労可能性を高める観点から必要である。

NSR の発生は福祉国家に新たな政策対応を求める。具体的には、保育サービス、育児休業、児童手当などを通じた「育児の社会化」、公的介護サービスや介護休業の整備による「介護の社会化」、仕事と家庭生活の調和 (ワークライフバランス) の達成、このような施策を媒介にした、女性の失業や仕事の断絶を防ぐ労働・家族政策、職業訓練や専門的知識・技能の教育といった積極的労働市場政策、あるいは移民や貧困層など労働市場から排除された人びとに対する社会的包摂政策の導入と促進が重要となる。すなわち、男性稼得者や高齢者の所得保障を目的とした現金給付を中心とした政策から、人びとの労働参加を高め、社会的サービスへと社会政策の重点をシフトさせることが課題となっている。ジェンソン (Jane Jenson) とセント・マーチン (Denis Saint-Martin) は、その手法は多様であるものの、未来志向の人的資本投資に福祉国家政策の理念が収斂しつつあることをとらえ、ケインズ主義パラダイムから「レゴ (LEGO)」パラダイムへの転換を指摘する (Jenson and Saint-Martin 2006)。

一連の「新しい社会政策 (New Social Policies)」の特徴は、戦後型福祉国家

の第一義的な目的である労働者の脱商品化とはむしろ反対に、人びとの商品化・再商品化を促進するところにある (Bonoli 2007a : 24)。ポノーリはその特質ゆえに、NSR にさらされる人びとは女性、若年層、移民、低技能労働者といった既存の政治アリーナの外部や周辺に位置してきた集団であって政治的資源動員の観点からは脆弱な存在であるにもかかわらず、資本権力からも、古い社会政策の縮減と引き換えにして、政策導入に支持を得ることができると指摘する (Bonoli 2005)。

新しい社会政策の発展は、福祉国家を支えてきた基本理念の転換をも含意する¹²。しかし、NSR の発生によって、古い社会的リスクが消滅してしまったわけではない (Huber and Stephens 2006)。「古い社会政策」によって保護される層と「新しい社会政策」の対象となる層に違いが出た場合、両者の政治的対抗関係が生じる可能性を考える必要がある。

この点に関しては、たとえばスカンジナビア諸国ではすでに30年以上も前から、育児支援政策や積極的労働市場政策が推進されており、それらはなにも「新しい」ものではないという見解もある (cf. Timonen 2004)。これらの国では「新しい社会政策」が発展している一方、大陸欧州諸国などでは NSR への対応は遅れている。福祉国家間に分岐が生じている要因について、ポノーリは、北欧諸国ではサービス産業化や女性の雇用率上昇といった脱工業化が、福祉国家が成熟する以前に訪れたため、古いリスク層と新しいリスク層との対立が生じずに制度再編が進んだと論じている。近年になればなるほど社会の高齢化は進み、とくに年金支給額が膨大になるため、新たな政策に対する財政支出は難しい。政策導入の時期が後の制度経路を規定するため、「タイミングが重要 (time matters)」なのである (Bonoli 2007b)。

以上のように、社会構造の変化が福祉国家や社会政策、福祉政治過程に及ぼす影響を考察する NSR 論は、社会的変数の組み込みという意味で、社会学と

12 ただし、戦後型福祉国家における脱商品化は完全雇用を前提とする生産主義の上に成り立っていた点も見逃すべきではない。

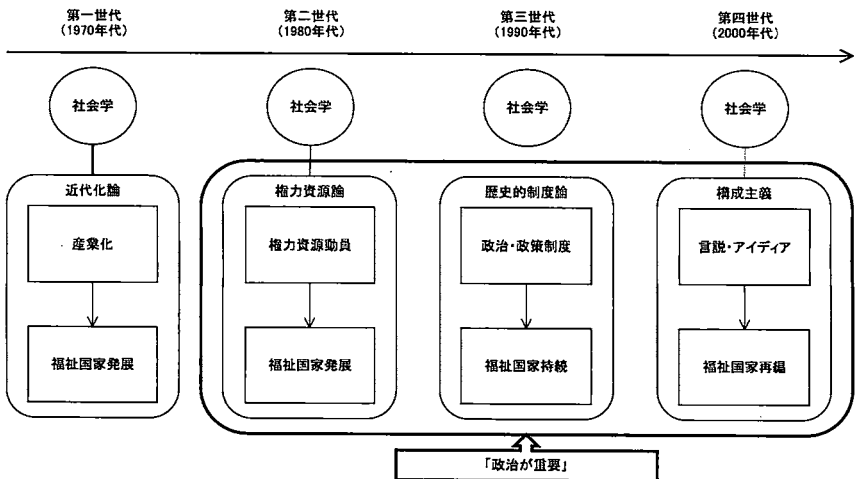
の接点をもちうる。また、家族構造や女性のライフコースの変化は社会学が中心になって取り組んできたテーマであり、それらの知見を応用することも可能である。政治学と社会学の対話可能性を有する分野であると指摘できよう。

結論 ヤシガラ椀の内と外

本稿では、1970年代から現在に至る比較福祉国家研究の系譜を政治学からのアプローチを中心に、社会学との関係性を踏まえつつ通覧し、4つの世代に分け、各世代における諸特徴を抽出してきた。経験的・実証的な福祉国家研究は、図1にまとめてあるように、1970年代までの「第一世代」、80年代の「第二世代」、90年代の「第三世代」、そして2000年代以降の「第四世代」に区分できる。

第一世代は、福祉国家の発展を近代化論やインダストリアリズムの観点からふまえ、経済的・社会的要因から説明した。人口構造や家族形態などの社会的マクロ変数を重視しており、社会学分野での研究が進んだ時期でもある。図1中

図1 比較福祉国家研究のなかの政治学と社会学



出典 筆者作成。

の「社会学」の円から各世代の「理論枠組み」に伸びている線は、比較福祉国家研究と社会学との関係を表しており、第一世代の太線は社会学の影響が強かったことを意味する。

1980年代に入ると、「政治が重要」との認識のもと、権力資源論が有力な潮流を形成した。政治的変数、とくに社会民主主義勢力の権力資源動員の在り方に注目がいき、政治学の研究リストのなかに福祉国家が組み入れられるようになった。ただし、この第二世代においても、階級構造といった社会的変数がやはり重要視されている点や代表的論者の多くが社会学を出自としている点からいって、福祉国家研究での政治学と社会学の関係はある程度保たれていた。

90年代には、歴史的制度論の華々しい登場とともに、従属変数が福祉国家の持続性、制度の安定性へと変化し、世代交代が図られた。福祉国家研究での政治的変数重視の姿勢がいつそう顕著になったのは第三世代以降であり、この分野に政治学者が多数参入し、「福祉国家」というよりも「福祉政治」に焦点があてられるようになった。その後は、独立変数として制度や政党システムなどの政治学の独自性を発揮しうる要素が重視され、社会学の知見を援用する機会は徐々に少なくなっていく。政治学と社会学の隔絶状況が生まれる。図1中では「社会学」からの線は伸びていない。

そして2000年代以降、現在では、第四世代の誕生ともいべき新たな展開がみられる。制度の持続性を強調する歴史的制度論に代わって、福祉国家再編にともなう制度変化をアイデアや言説などの観念的要素から説明しようとする言説的制度論などの構成主義的アプローチが台頭してきている。

政治学者の行う福祉国家研究のなかでの政治学と社会学の対話可能性の探求は二つの課題として具体化される。第一に社会学における知見を政治学研究に援用する可能性を探ること、第二に政治学研究のなかに社会的変数を取り入れる可能性を探ることである。第一の課題からすると、構成主義的アプローチは、「構築主義の社会学」や社会学者が多く携わってきた言説分析での成果を取り入れ可能なところから、政治学と社会学との接近をうかがわせる。第二の可能

性については、近年のNSR論が、福祉国家に対するマクロな社会的変数の及ぼす影響を考慮している点で、やはり両者の接近状況が生まれつつある。このような「対話可能性」を、図1では「社会学」の円から下降する点線として表した。そして、社会学との交流が進んだ場合、「政治が重要」という視点がある程度弱まるかもしれない。

ここで、今後の政治学と社会学との対話や協働の手がかりを探るために、「政策中心アプローチ」について触れておきたい。かつてスコッチポル (Theda Skocpol) らは、「政治が社会政策を生み出すだけではない。社会政策もまた政治を生み出すのである」と述べ、政策のもつ政治的効果に着目した (Skocpol and Amenta 1986: 149)。そして、最近のアメリカ政治学では「政策中心アプローチ (policy-centered approach)」と称して、公共政策の次元を通じて政治の本質を理解しようとする機運が高まっている (Soss, Hacker, and Mettler 2007)。ピアソンはかねてより「政策フィードバック」について述べ、公共政策を制度としてみることの重要性を指摘してきた (Pierson 2006)。

他方、社会学の方でも政策科学への関心が高まりつつあり、公共政策への社会学の貢献が提起されている (武川・三重野 2007)。エスピン-アンデルセンの『三つの世界』で示唆されていたのも、政策がもたらす社会的・政治的影響力の強さであり、したがって制度設計の仕方の重要性であった。このことを考えれば、「政策」の次元において、政治学と社会学が対話や協働できる環境が整いつつある、といってもよいかもしれない。

政治学と社会学の「対話」が進んだ場合、体系的理論が未確立な政治学はディシプリンとしての固有性を保てるのだろうか。政治学でも、合理的選択論やゲーム論を基礎とする数理分析などでは、明らかに経済学からの浸食が進んでいるように思われる。しかし、実はこのような、事象の解明につながるとなれば他分野の成果を貪欲に摂取しうる間口の広さにこそ、政治学の独自性が存在する、との見解もある。大嶽秀夫は、政治学とは「ある具体的な政治現象をさまざまな角度から、さまざまなディシプリンを適用しつつ分析する学問」であ

ると述べる（大嶽 1994：211）。ディシプリンの敷居は低く、政治学と他の学問分野の境は曖昧である。

政治学がこういった傾向性をもつのは、その「臨床性」に一因がある。というのも、「政治学には本来的に臨床性があり、抽象的になればなるほど、具体的な政治過程の認識としては内容が空疎となる」ため、「できるだけ問題に密着した形で、（理論を作るよりも）別のディシプリンにおいて既に作られた理論を適用していくのが政治学の課題であり、宿命」となるためである（大嶽 1994：215）。

政治学の臨床性は基礎医学に対する臨床医学の役割にも似て、その課題解決志向とも結びついている。ハースト（Paul Hirst）は、具体的な「政治的課題」への関心とその解決に向けた努力とを学問上の基本的価値にすえる政治学には「通常科学など存在しない」と語り、知的遊戯にふける過度な「プロフェッションナリズム」を諷める（Hirst 2003：48）。

これらの論は一つの定見であろう。しかし、臨床性の高さは政治現象への肉薄を可能にするが、他方において、理論的要請ではなく、時々重要と思われる政治的課題をその都度研究対象としていくために、「トピック主義」（大嶽 1994：213）に陥る危険性を意識しなければならない。このとき、憂慮されるのは、その臨床性、時代への応答性の良さが逆に長期的視野を欠落させる恐れがあることだ。ピアソンは『時間のなかの政治（*Politics in Time*）』において、政治学や社会科学研究が事象の表層に目を奪われることなく、長期的・構造的な因果メカニズムに光をあてることの重要性を指摘しているが（Pierson 2004）、政治学の「臨床性」はその即応性ゆえに時間軸を長めにとる分析視角とは相いれないものかもしれない。基礎医学と臨床医学の交差する地点はどこにあるのか。

福祉国家研究で長期的視点が必要なのは、制度や規範の再生産メカニズムが、短期的視点からは浮き彫りになってこないからである。エスピン・アンデルセンは、福祉国家における、制度の再生産を可能にするヘゲモニー、権力構

造の重要性を指摘する。

福祉国家の研究者全員が共有する大問題が一つあるとしたら、それは以下のようなものである。アメリカ人であれスペイン人であれスウェーデン人であれ、だれにとっても似たようなものであるはずの一連の社会的リスクに対して、各国はなぜこれほど異なった対応をするのだろうか。〔中略〕各国が創り出した制度は、ひとたび生み出されてしまうと、なぜ長続きし、自己の再生産に成功したのか。〔中略〕われわれは、敷かれたレールの上をひた走っているのであって、そこでは、社会的な機構が創造され、ひとたび固まれば、トロイの町とは比べものにならないほどの強固さを発揮する。たしかにそうかもしれない。だが、どんなレールであれ、それが有する支配的なヘゲモニーを創造し、維持している者がいるはずで、それがだれかが問題である (Esping-Andersen 1999 : 170 [2000 : 239])。

この言述が正しいものだとすると、福祉国家の形成・維持・変容にかかわる権力とヘゲモニーの解明が福祉国家研究の要諦ということになる。ここには、福祉国家の権力過程・構造という具体的課題を、制度の再生産を可能にするヘゲモニーの観点からとらえなおすことによって、基礎と臨床の交錯する位相が見え隠れする。そして、「誰が統治するのか」にまつわる権力の問題は、まさに政治学が従来より主たる関心を寄せてきた事柄であり、福祉国家研究に対する政治学のきわだった貢献を期待できる。それと同時に、ここにおいても政治学と社会学の対話可能性の芽を見出せる。マノウ (Philip Manow) らの、福祉国家政治にかかわる階級連合論などは、政治社会学のクリーヴィッジ論と福祉レジーム論の接続を通じて、長期的・構造的視点から福祉国家発展に至る権力過程をとらえなおそうという企てであり、政治学的知見と社会学的知見の融合が図られている (Manow 2009; van Kersbergen and Manow 2009)。

福祉国家を題材とした具体的な研究課題は、それこそ枚挙にいとまがないほ

どに多種多様であろう。しかし、上記の要諦を研究の核にしっかりとすえてこそ、長期的視野と明確な問題意識に裏打ちされた理論枠組みの構築、それを通じた堅固な分析も成しえる。

もとより福祉国家の研究は本稿で焦点化した政治学や社会学のみならず、法学、経済学、社会政策学など、多様な学問分野から接近可能であり、現にそうであった。しかしながら、学問の専門性の強まりに比例して、分析の精緻さも増し、知見が豊饒化される一方で、当人も気づかぬままに「ヤシガラ椀の下のカエル」のごとき視野狭窄に陥ってしまう恐れなしとはいえない。それが、一方において学際的研究の重要性の主張につながってくるのだが、「学際的」とは実のところ各々のディシプリンの確立を前提とし、各知見を相互につき合わせることで初めて可能になるのであって、はじめに学際ありき、ではない。この筆者の考えに基づいて、本稿では政治学へのこだわりが強く出ている。しかし、比較福祉国家研究での政治学と社会学の隔絶された状況を踏まえ、「ヤシガラ椀の内」にとどまらず、外の世界も垣間見、それらの対話可能性もごくごく一端ではあるが示したつもりである。実際の「対話」がもたれるのか否か、「ヤシガラ椀の外へ」と飛び出せるかは、これからの課題として残される。

【付記】

本稿は、2008年度日本比較政治学会（2008年6月22日：慶応大学）・分科会E「比較福祉国家・レジーム研究における政治学と社会学との対話可能性」での報告ペーパーを大幅に加筆修正したものである。分科会を企画し司会を務められた田村哲樹先生、討論者の宮本太郎先生、登壇者の武川正吾先生、田中拓道先生、ならびにフロアからコメントや質問を寄せていただいた先生方にこの場を借りて御礼申し上げる。また、2008～09年度日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究スタートアップ）の交付を受けた研究成果の一部である。

参考文献

赤川学（2001）「言説分析と構築主義」上野千鶴子編『構築主義とは何か』勁草書房、63－83頁。

- 赤川学 (2005) 「言説の歴史を書く——言説の歴史社会学の作法」 盛山和夫・土場学・野宮大志郎・織田輝哉編『〈社会〉への知／現代社会学の理論と方法 (下)』勁草書房、125-144頁。
- アンダーソン、ベネディクト (2009) 『ヤシガラ碗の外へ』(加藤剛訳) NTT出版。
- ウィレンスキー、ハロルド・L (1984) 『福祉国家と平等——公共支出の構造的・イデオロギ的起源』(下平好博訳) 木鐸社。
- ウールガー、ステイーヴ／ドロシー・ポーラッチ (2006) 「オントロジカル・ゲリマンダリング——社会問題をめぐる説明の解剖学」(平英美訳) 平英美・中河伸俊編『新版 構築主義の社会学——実在論争を超えて』世界思想社、184-213頁。
- 上野千鶴子編 (2001) 『構築主義とは何か』勁草書房。
- 大嶽秀夫 (1994) 『戦後政治と政治学』東京大学出版会。
- 加藤雅俊 (2008) 「シリーズ構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析①転換期の福祉国家分析に向けて——現代福祉国家論の到達点と課題」『名古屋大学法政論集』第228号、71-114頁。
- 北田暁大 (2006) 「ジェンダーと構築主義——何の構築主義か」江原由美子・山崎敬一編『ジェンダーと社会理論』有斐閣、25-36頁。
- ゴールドソープ、J.H. 編 (1987) 『収斂の終焉——現代西欧社会のコーポラティズムとデュアリズム』(稲上毅他訳) 有信堂高文社。
- 近藤康史 (2007) 「比較政治学における『アイディアの政治』——政治変化と構成主義」日本政治学会編『年報政治学2006-Ⅱ 政治学の新潮流——21世紀の政治学へ向けて』木鐸社、36-59頁。
- 近藤康史 (2008) 『個人の連帯——「第三の道」以後の社会民主主義』勁草書房。
- 佐藤俊樹・友枝敏雄編 (2006) 『言説分析の可能性——社会学的方法の迷宮から』東信堂。

- 渋谷敦司 (1999) 「少子化問題の社会的構成と家族政策」『季刊社会保障研究』第34巻第4号、374-384頁。
- シュミッター、Ph. C./G. レームブルッフ編 (1984) 『現代コーポラティズム I——団体統合主義の政治とその理論』(山口定監訳) 木鐸社。
- 新川敏光 (1993) 『日本型福祉の政治経済学』三一書房。
- 新川敏光 (2005) 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。
- 武川正吾 (2006) 「年金社会学の構想——日本の2004年年金改革」武川正吾／イ・ヘギョン編『福祉レジームの日韓比較——社会保障・ジェンダー・労働市場』東京大学出版会、73-96頁。
- 武川正吾・三重野卓編 (2007) 『公共政策の社会学——社会的現実との格闘』東信堂。
- 田中耕一 (2006) 「構築主義論争の帰結——記述主義の呪縛を解くために」平英美・中河伸俊編『新版 構築主義の社会学——実在論争を超えて』世界思想社、214-238頁。
- 田中拓道 (2008) 「現代福祉国家理論の再検討」『思想』第1012号、81-102頁。
- 田中拓道 (2009) 「現代福祉国家研究における『政治』概念——1970年代以降の方法の変遷」『法政理論』(新潟大学) 第41巻第2号、14-39頁。
- 田村哲樹 (2006) 「ジェンダー平等・言説戦略・制度改革——日本の『男女共同参画社会』政策の展開を事例として」宮本太郎編『比較福祉政治——制度転換のアクターと戦略』早稲田大学出版部、91-114頁。
- 富江直子 (2007) 『救貧のなかの日本近代——生存の義務』ミネルヴァ書房。
- 富永健一 (2001) 『社会変動の中の福祉国家——家族の失敗と国家の新しい機能』中公新書。
- 中河伸俊 (2005) 『『どのように』と『なに』の往還——エンピリカルな構築主義への招待』盛山和夫・土場学・野宮大志郎・織田輝哉編『〈社会〉への知／現代社会学の理論と方法 (下)』勁草書房、165-189頁。
- 西岡晋 (2005a) 「福祉国家縮減期における福祉政治とその分析視角」『公共研

- 究』（千葉大学）第2巻第2号、283-303頁。
- 西岡晋（2005b）「福祉国家研究の『栄光の三〇年』」『早稲田政治公法研究』第80号、171-206頁。
- 西岡晋（2007a）「福祉レジーム再編の政治学——経路依存性モデルを超えて」『早稲田政治公法研究』第84号、207-141頁。
- 西岡晋（2007b）「政策アイデア論・言説分析」縣公一郎・藤井浩司編『コレクティブ政策研究』成文堂、143-168頁。
- 西岡晋（2008）「脱保守主義レジーム改革の言説政治——小泉政権下の保育制度改革をめぐる」『季刊行政管理研究』第124号、25-38頁。
- 野口旭・浜田宏一（2007）「経済政策における既得権益と既得観念」野口旭編『経済政策形成の研究——既得観念と経済学の相克』ナカニシヤ出版、29-58頁。
- 平岡公一（1987）「社会保障発展の趨勢分析」『季刊社会保障研究』第22巻第4号、389-403頁。
- フォン・ウリクト、G.H.（1984）『説明と理解』（丸山高司・木岡伸夫訳）産業図書。
- 藤村正之（1999）『福祉国家の再編成——「分権化」と「民営化」をめぐる日本の動態』東京大学出版会。
- 堀江孝司（2008）「少子化問題をめぐるアイデアと政治」『人文学報社会福祉学』（首都大学東京）第394号、1-29頁。
- 三重野卓（1987）「社会保障給付費の加速化と国際的格差——その要因とパターン構造」『季刊社会保障研究』第22巻第4号、404-425頁。
- 宮本太郎（1999）「福祉国家の世紀と政治学——『新しい福祉政治』へ」日本政治学会編『年報政治学1999 20世紀の政治学』岩波書店、35-52頁。
- 宮本太郎（2006a）「福祉国家の再編と言説政治——新しい分析枠組み」宮本太郎編『比較福祉政治——制度転換のアクターと戦略』早稲田大学出版部、68-88頁。

- 宮本太郎 (2006b) 「ポスト福祉国家のガバナンス 新しい政治対抗」『思想』第983号、27-47頁。
- 宮本太郎 (2008) 『福祉政治——日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣。
- レームブルッフ、G/P.シュミッター編 (1986) 『現代コーポラティズムⅡ——先進諸国の比較分析』(山口定監訳) 木鐸社。
- 渡辺博明 (1996) 「W・コルピの福祉国家論とスウェーデン福祉国家の形成過程 (一) ——権力リソース・アプローチにおける『戦略-過程論的』視角の検討を中心に」『名古屋大学法政論集』第165号、39-74頁。
- Béland, Daniel (2007) 'The Social Exclusion Discourse : Ideas and Policy Change', *Policy & Politics*, 35 (1) : 123-139.
- Béland, Daniel, and Alex Waddan (2007) 'Conservative Ideas and Social Policy in the United States', *Social Policy & Administration*, 41 (7) : 768-786.
- Bevir, Mark (2004) 'Governance and Interpretation : What are the Implications of Postfoundationalism?', *Public Administration*, 82 (3) : 605-625.
- Blyth, Mark M. (1997) "'Any More Bright Ideas?'" The Ideational Turn of Comparative Political Economy', *Comparative Politics*, 29 (2) : 229-250.
- Blyth, Mark (2001) 'The Transformation of the Swedish Model : Economic Ideas, Distributional Conflict, and Institutional Change', *World Politics*, 54 (1) : 1-26.
- Blyth, Mark (2002) *Great Transformations : Economic Ideas and Institutional Change in the Twentieth Century*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Bonoli, Giuliano (2001) 'Political Institutions, Veto Points, and the Process of Welfare State Adaptation', in Paul Pierson (ed.) *The New Politics of the Welfare State*, Oxford : Oxford University Press, pp. 238-264.
- Bonoli, Giuliano (2005) 'The Politics of the New Social Policies : Providing Coverage against New Social Risks in Mature Welfare States', *Policy & Politics*, 33 (3) : 431-449.

- Bonoli, Giuliano (2006) 'New Social Risks and the Politics of Post-Industrial Social Policies', in Klaus Armingeon and Giuliano Bonoli (eds.) *The Politics of Post-Industrial Welfare States: Adapting Post-War Social Policies to New Social Risks*, Abingdon: Routledge, pp. 3–26.
- Bonoli, Giuliano (2007a) 'Too Narrow and Too Wide at Once: The 'Welfare State' as a Dependent Variable in Policy Analysis', in Jochen Clasen and Nico A. Siegel (eds.) *Investigating Welfare State Change: The 'Dependent Variable Problem' in Comparative Analysis*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 24–39.
- Bonoli, Giuliano (2007b) 'Time Matters: Postindustrialization, New Social Risks, and Welfare State Adaptation in Advanced Industrial Democracies', *Comparative Political Studies*, 40 (5): 495–520.
- Bonoli, Giuliano, and Bruno Palier (2001) 'How Do Welfare States Change?: Institutions and Their Impact on the Politics of Welfare State Reform in Western Europe', in Stephan Leibfried (ed.) *Welfare State Futures*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 57–76.
- Castles, Francis G. (2004) *The Future of the Welfare State: Crisis Myths and Crisis Realities*, Oxford: Oxford University Press.
- Castles, Frank, and Robert D. McKinlay (1979) 'Does Politics Matter: An Analysis of the Public Welfare Commitment in Advanced Democratic States', *European Journal of Political Research*, 7 (2): 169–186.
- Clayton, Richard, and Jonas Pontusson (1998) 'Welfare-State Retrenchment Revisited: Entitlements Cuts, Public Sector Restructuring, and Inegalitarian Trends in Advanced Capitalist Societies', *World Politics*, 51 (1): 67–98.
- Cox, Robert Henry (2001) 'The Social Construction of an Imperative: Why Welfare Reform Happened in Denmark and the Netherlands but Not in Germany', *World Politics*, 53 (3): 463–498.
- Cox, Robert (2004) 'The Path-dependency of an Idea: Why Scandinavian Welfare

- States Remain Distinct', *Social Policy & Administration*, 38 (2) : 204-219.
- Esping-Andersen, Gósta (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton : Princeton University Press. [岡沢憲芙・宮本太郎監訳 (2001) 『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』 ミネルヴァ書房]
- Esping-Andersen, Gósta (1996) 'Positive-Sum Solutions in a World of Trade-Offs?', in Gósta Esping-Andersen (ed.) *Welfare States in Transition : National Adaptations in Global Economies*, London : Sage Publications, pp. 256-267. [埋橋孝文監訳 (2003) 「トレードオフの世界でのプラスサムの解決？」 『転換期の福祉国家——グローバル経済下の適応戦略』 早稲田大学出版部、275-294頁]
- Esping-Andersen, Gósta (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford : Oxford University Press. [渡辺雅男・渡辺景子訳 (2000) 『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』 桜井書店]
- Estévez-Abe, Margarita (2005) 'Gender Bias in Skills and Social Policies : The Varieties of Capitalism Perspective on Sex Segregation', *Social Politics*, 12 (2) : 180-215.
- Fitzpatrick, Tony (2001) *Welfare Theory : An Introduction*, Basingstoke : Palgrave.
- Green-Pedersen, Christoffer (2002) *The Politics of Justification : Party Competition and Welfare-State Retrenchment in Denmark and the Netherlands from 1982 to 1998*, Amsterdam : Amsterdam University Press.
- Ha, Eunyoung (2008) 'Globalization, Veto Players, and Welfare Spending', *Comparative Political Studies*, 41 (6) : 783-813.
- Hall, Peter A. (1993) 'Policy Paradigms, Social Learning, and the State : The Case of Economic Policymaking in Britain', *Comparative Politics*, 25 (3) : 275-296.
- Hall, Peter A., and David Soskice (eds.) (2001) *Varieties of Capitalism : The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford : Oxford University

- Press. [遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳
(2007) 『資本主義の多様性——比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版]
- Hay, Colin (2002) *Political Analysis: A Critical Introduction*, Basingstoke: Palgrave.
- Hay, Colin (2006) ‘Constructivist Institutionalism’, in R. A. W. Rhodes, Sarah S. Binder, and Bert A. Rockman (eds.) *The Oxford Handbook of Political Institutions*, Oxford: Oxford University Press, pp. 56–74.
- Hirst, Paul (2003) ‘The Future of Political Studies’, *European Political Science*, Autumn 2003; 3 (1): 47–59.
- Howarth, David, and Yannis Stavrakakis (2000) ‘Introducing Discourse Theory and Political Analysis’, in David Howarth, Aletta J. Norval, and Yannis Stavrakakis (eds.) *Discourse Theory and Political Analysis: Identities, Hegemonies and Social Change*, Manchester: Manchester University Press, pp. 1–23.
- Huber, Evelyne, and John D. Stephens (2001) *Development and Crisis of the Welfare State: Parties and Policies in Global Markets*, Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Huber, Evelyne, and John D. Stephens (2006) ‘Combating Old and New Social Risks’, in Klaus Armingeon and Giuliano Bonoli (eds.) *The Politics of Post-Industrial Welfare States: Adapting Post-War Social Policies to New Social Risks*, Abingdon: Routledge, pp. 143–168.
- Immergut, Ellen M., and Karen M. Anderson (2007) ‘Editors’ Introduction: The Dynamics of Pension Politics’, in Ellen M. Immergut, Karen M. Anderson, and Isabelle Schulze (eds.) *The Handbook of West European Pension Politics*, Oxford: Oxford University Press, pp. 1–45.
- Iversen, Torben (2001) ‘The Dynamics of Welfare State Expansion: Trade Openness, De-industrialization, and Partisan Politics’, in Paul Pierson (ed.) *The New Politics of the Welfare State*, Oxford: Oxford University Press, pp. 45–79.
- Iversen, Torben (2005) *Capitalism, Democracy, and Welfare*, New York: Cambridge

- University Press.
- Iversen, Torben, and David Soskice (2006) 'Electoral Institutions and the Politics of Coalitions : Why Some Democracies Redistribute More Than Others', *American Political Science Review*, 100 (2) : 165–181.
- Iversen, Torben, and John D. Stephens (2008) 'Partisan Politics, the Welfare State, and Three Worlds of Human Capital Formation', *Comparative Political Studies*, 41 (4 – 5) : 600–637.
- Jenson, Jane, and Denis Saint–Martin (2006) 'Building Blocks for a New Social Architecture : The LEGO™ Paradigm of an Active Society', *Policy & Politics*, 34 (3) : 429–451.
- Korpi, Walter (1983) *The Democratic Class Struggle*, London : Routledge and Kegan Paul.
- Korpi, Walter (1985) 'Power Resources Approach vs. Action and Conflict : On Causal and Intentional Explanations in the Study of Power', *Sociological Theory*, 3 (2) : 31–45.
- Korpi, Walter (2006) 'Power Resources and Employer–Centered Approaches in Explanations of Welfare States and Varieties of Capitalism : Protagonists, Consenters, and Antagonists', *World Politics*, 58 (2) : 167–206.
- Korpi, Walter, and Joakim Palme (2003) 'New Politics and Class Politics in the Context of Austerity and Globalization : Welfare State Regress in 18 Countries, 1975–95', *American Political Science Review*, 97 (3) : 425–446.
- Krasner, Stephen D. (1988) 'Sovereignty : An Institutional Perspective', *Comparative Political Studies*, 21 (1) : 66–94.
- Kuipers, Sanneke (2006) *The Crisis Imperative : Crisis Rhetoric and Welfare State Reform in Belgium and the Netherlands in Early 1990s*, Amsterdam : Amsterdam University Press.
- Manow, Philip (2009) 'Electoral Rules, Class Coalitions and Welfare State Regimes,

- or How to Explain Esping-Andersen with Stein Rokkan', *Socio-Economic Review*, 7 (1): 101-121.
- Mares, Isabela (2003) *The Politics of Social Risk: Business and Welfare State Development*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Mares, Isabela (2009) 'The Comparative Political Economy of the Welfare State', Mark Irving Lichbach and Alan S. Zuckerman (eds.) *Comparative Politics: Rationality, Culture, and Structure*, 2nd edn, New York: Cambridge University Press, pp. 358-375.
- Mishra, Ramesh (1990) *The Welfare State in Capitalist Society: Policies of Retrenchment and Maintenance in Europe, North America and Australia*, Toronto and Buffalo: University of Toronto Press. [丸谷冷史他訳 (1995) 『福祉国家と資本主義——福祉国家再生への視点』 晃洋書房]
- Obinger, Herbert, Francis G. Castles, and Stephan Leibfried (2005) 'Introduction: Federalism and the Welfare State', in Herbert Obinger, Stephan Leibfried, and Francis G. Castles (eds.) *Federalism and the Welfare State: New World and European Experiences*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 1-48.
- Olsen, Gregg M., and Julia S. O'Connor (1998) 'Understanding the Welfare State: Power Resources Theory and Its Critics', in Julia S. O'Connor and Gregg M. Olsen (eds.) *Power Resources Theory and the Welfare State: A Critical Approach*, Toronto: University of Toronto Press, pp. 3-33.
- Pierson, Paul (1994) *Dismantling the Welfare State? Reagan, Thatcher, and the Politics of Retrenchment*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Pierson, Paul (1996) 'The New Politics of the Welfare State', *World Politics*, 48 (2): 143-179.
- Pierson, Paul (2000) 'Increasing Returns, Path Dependence, and the Study of Politics', *American Political Science Review*, 94 (2): 251-267. [吉野篤訳 (2004) 「収穫逓増、経路依存および政治研究」『秋田法学』(秋田経済法

科大学) 第43号、122—176頁]

- Pierson, Paul (2001a) 'Post-Industrial Pressures on the Mature Welfare States', in Paul Pierson (ed.) *The New Politics of the Welfare State*, Oxford : Oxford University Press, pp. 80—104.
- Pierson, Paul (ed.) (2001b) *The New Politics of the Welfare State*, Oxford : Oxford University Press.
- Pierson, Paul (2004) *Politics in Time : History, Institutions, and Social Analysis*, Princeton : Princeton University Press.
- Pierson, Paul (2006) 'Public Policies as Institutions', in Ian Shapiro, Stephen Skowronek, and Daniel Galvin (eds.) *Rethinking Political Institutions : The Art of the State*, New York and London : New York University Press, pp. 114—131.
- Ross, Fiona (2000a) 'Interests and Choice in the 'Not Quite so New' Politics of Welfare', *West European Politics*, 23 (2) : 11—34.
- Ross, Fiona (2000b) "'Beyond Left and Right" : The New Partisan Politics of Welfare', *Governance*, 13 (2) : 155—183.
- Ross, Fiona (2007) 'Questioning Path Dependence Theory : The Case of the British NHS', *Policy & Politics* 35 (4) : 591—610.
- Ross, Fiona (2008) 'The Politics of Path-Breaking Change : The Transformation of the Welfare State in Britain and Germany', *Journal of Comparative Policy Analysis*, 10 (4) : 365—384.
- Schmidt, Vivien A. (2002a) *The Futures of European Capitalism*, Oxford : Oxford University Press.
- Schmidt, Vivien A. (2002b) 'Does Discourse Matter in the Politics of Welfare State Adjustment?', *Comparative Political Studies*, 35 (2) : 168—193.
- Schmidt, Vivien (2006) 'Institutionalism', in Colin Hay, Michael Lister, and David Marsh (eds.) *The State : Theories and Issues*, Basingstoke : Palgrave Macmillan, pp. 98—117.

- Schmidt, Vivien A. (2008) 'Discursive Institutionalism : The Explanatory Power of Ideas and Discourse', *Annual Review of Political Science*, 11 : 303—326.
- Scruggs, Lyle, and James Allan (2006) 'Welfare—state Decommodification in 18 OECD Countries : A Replication and Revision', *Journal of European Social Policy*, 16 (1) : 55—72.
- Scruggs, Lyle A., and James P. Allan (2008) 'Social Stratification and Welfare Regimes for the Twenty—first Century : Revisiting *The Three Worlds of Welfare Capitalism*', *World Politics* 60 (4) : 642—664.
- Shalev, Michael (1983) 'The Social Democratic Model and Beyond : Two 'Generations' of Comparative Research on the Welfare State', *Comparative Social Research*, 6 : 315—351.
- Skocpol, Theda, and Edwin Amenta (1986) 'States and Social Policies', *Annual Review of Sociology*, 12 : 131—157.
- Soss, Joe, Jacob S. Hacker, and Suzanne Mettler (eds.) (2007) *Remaking America : Democracy and Public Policy in an Age of Inequality*, New York : Rusel Sage Foundation.
- Starke, Peter (2008) *Radical Welfare State Retrenchment : A Comparative Analysis*, Basingstoke : Palgrave Macmillan.
- Streeck, Wolfgang, and Kathleen Thelen (eds.) (2005) *Beyond Continuity : Institutional Change in Advanced Political Economies*, Oxford : Oxford University Press.
- Swank, Duane (2001) 'Political Institutions and Welfare State Restructuring : The Impact of Institutions on Social Policy Change in Developed Democracies', in Paul Pierson (ed.) *The New Politics of the Welfare State*, Oxford : Oxford University Press, pp. 197—237.
- Swenson, Peter A. (2002) *Capitalists against Markets : The Making of Labor Markets and Welfare States in the United States and Sweden*, New York : Oxford Univer-

- sity Press.
- Taylor–Gooby, Peter (2002) ‘The Silver Age of the Welfare State : Perspectives on Resilience’, *Journal of Social Policy*, 31 (4) : 597–621.
- Taylor–Gooby, Peter (2004) ‘New Risks and Social Change’, in Peter Taylor–Gooby (ed.) *New Risks, New Welfare : The Transformation of the European Welfare State*, Oxford : Oxford University Press, pp. 1 –28.
- Taylor–Gooby, Peter (ed.) (2005) *Ideas and Welfare State Reform in Western Europe*, Basingstoke : Palgrave Macmillan.
- Thelen, Kathleen (2004) *How Institutions Evolve : The Political Economy of Skills in Germany, Britain, the United States, and Japan*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Timonen, Virpi (2004) ‘New Risks–Are They Still New for the Nordic Welfare States?’, in Peter Taylor–Gooby (ed.) *New Risks, New Welfare : The Transformation of the European Welfare State*, Oxford : Oxford University Press, pp. 83–110.
- Torfinn, Jacob (1999) ‘Towards a Schumpeterian Workfare Postnational Regime : Path–Shaping and Path–Dependency in Danish Welfare State Reform’, *Economy and Society*, 28 (3) : 369–402.
- Tsebelis, George (2002) *Veto Players : How Political Institutions Work*, Princeton : Princeton University Press. [眞柄秀子・井戸正伸監訳 (2009) 『拒否権プレイヤー——政治制度はいかに作動するか』早稲田大学出版部]
- van Kersbergen, Kees, and Philip Manow (eds.) (2009) *Religion, Class Coalitions, and Welfare States*, New York : Cambridge University Press.
- Wendt, Alexander (1999) *Social Theory of International Politics*, Cambridge : Cambridge University Press.